

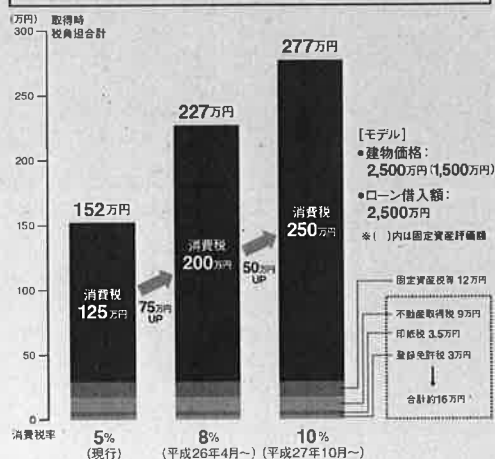


絶対「NO」です！ マイホーム取得時の 消費税負担アップ。

住宅購入時には、消費税のほか、登記時の登録免許税、不動産取得税、印紙税、固定資産税等、現状においても既にたくさんの税金がかかっています。これ以上の税負担増は、多くの国民から住まいづくりの夢を奪うことになりかねません。国民の重要な生活基盤である住宅について現行以上の負担アップは絶対に反対です。

住宅が売買されることによる経済への波及効果は絶大なものがあります。増税ばかりが先行し景気が立ちいかなくなってしまつてはどうしようもありません。経済を下支える意味でも国民の住宅購入を安定的に支援していくべきです。

住宅取得時の税負担(消費税率引き上げ時の比較)



消費税率引き上げにあたっては、
国民の税負担がこれ以上増えないよう、
効果的な負担軽減措置を講じるべきです！

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会 (略称:全宅連)

※私たち全宅連は、国民の住生活の向上を図ることを目的に、不動産に関する調査研究、政策提言活動、各種情報提供事業及び人材育成事業等公益事業を実施しています。
 会長：伊藤 博 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目6番3号全宅連会館 <http://www.zentaku.or.jp/>

